

自然環境保全を促進する多様なイニシアティブ

REDD+プラットフォーム

REDD+の活動推進に向け、民間企業・政府機関・研究機関などによるオールジャパンで協働することを目的に設立されたプラットフォームです。日本国内におけるREDD+に関する理解の拡大や、REDD+事業への民間セクターの一層の参画の促進に取り組んでいます。

<http://www.reddplus-platform.jp>



JJ-FAST (JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム)

JAXAのレーダ衛星「だいち2号」を用い、約80カ国の熱帯林減少データをウェブ上で45日に1回定期的に公開しています。また、衛星技術を活用した森林管理を担う人材の育成と多様なアクターの連携により世界の熱帯林保全と気候変動対策に貢献する「森林ガバナンスイニシアティブ」を推進しています。

<https://www.eorc.jaxa.jp/jjfast/>



©JAXA

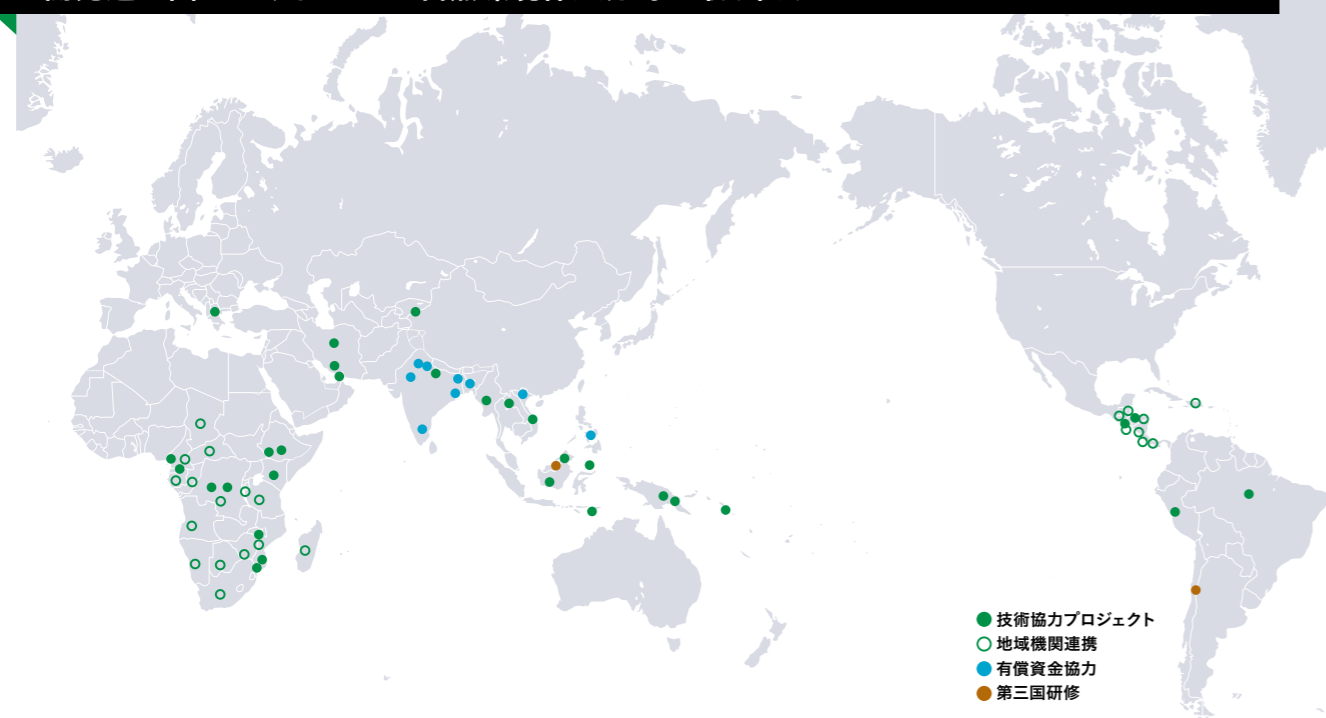
地域機関連携

地域に共通した課題を抱える国々への支援強化のため、地域機関と連携し、自然環境保全や気候変動対策の取組の促進や、地域内での知識共有、日本の経験や優良事例を広く伝える取り組みを行っています。SADC (Southern African Development Community)、COMIFAC (Forestry Commission of Central Africa)、SICA (Central American Integration System) とプロジェクトを実施しており、計32か国に協力を展開しています。



開発途上国におけるJICAの自然環境保全分野の取り組み

2019年6月現在



独立行政法人 国際協力機構

地球環境部 森林・自然環境グループ

E-mail: gegdn@jica.go.jp Tel: 03-5226-6660

https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/index.html

2019年8月発行

JICA

自然環境保全分野における取り組み

— 持続可能な社会の実現のために —

JICAは、日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。「信頼で世界をつなぐ」というビジョンのもと、技術協力、無償資金協力、有償資金協力、ボランティア事業、草の根技術協力、民間提案型事業の様々なスキームを用い、日本の知見や技術も生かして、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。



JICAの自然環境保全分野における 3つの戦略課題

JICAは、「経済社会開発のための人びとの活動と生態系の保全が両立する社会づくり」を目指して、自然環境保全分野支援のための3つの課題を設定しています。
この戦略課題に取り組むため、日本が有する技術と知見を活用し、開発パートナーや民間企業など多様なアクターと連携し、SDGsやリオ3条約^{注)}などの国際的な開発目標に貢献する協力を行っています。

注) リオ3条約:1992年に開催された「地球と環境に関する国連会議」において締結された、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)、生物多様性条約 (CBD)、国連砂漠化対処条約 (UNCCD) の3条約。

SDGsのウェディングケーキモデル
自然環境は社会・経済発展のための基礎



Folke et al 2016
Credit: Azote Images for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University

戦略課題

1-1

森林保全と
持続的な森林管理を通じた
気候変動緩和策
(REDD+ など)

気候変動枠組条約

2020年以降の新たな気候変動のための枠組み「パリ協定」の実施と促進に向けて、全世界の熱帯林地域の国々を対象として、REDD+^{注)}の実施や持続的な森林管理を支援しています。東南アジアでの民間企業と連携したREDD+事業やアフリカの地域協力機関による持続的な森林管理の強化への支援など、多様なアプローチにより、地球規模の気候変動対策に貢献しています。

注) REDD+ : 「途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強(Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation-plus)」。途上国における森林の減少・劣化対策により温室効果ガス排出を削減し、気候変動を緩和するための国際的メカニズム。



戦略課題

1-2

森林保全と
持続的な森林管理を通じた
気候変動適応策
(Eco-DRR、森林火災対策、流域保全など)

気候変動枠組条約

災害多発地域や水源林など重要な流域において、生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) や流域管理を支援し、自然災害リスクの軽減、生物多様性保全や地域住民の生計向上に貢献しています。具体的には、日本の治山技術などを活用した森林生態系の保全による土壌浸食対策や水源涵養機能の向上、マングローブ林による防潮機能の活用、熱帯泥炭地での火災予防などの支援に取り組んでいます。また、インフラ事業や防災の取り組みにEco-DRRの視点を組み込むことを提言しています。



戦略課題

2

持続的な自然資源利用による
レジリエンス強化と生計向上
(砂漠化対処など)

砂漠化対処条約

世界的に進行する砂漠化・土壌劣化の現状を受け、アフリカ諸国のオーナーシップと国際援助機関間の連携による「砂漠化と闘うアフリカン・イニシアティブ (AI-CD)*」を推進しています。また、半乾燥地など気候変動に脆弱な地域において、日本の民間企業とも連携し、コーヒーや蜂蜜などの非木材林産物などにより住民の生計を向上することで、森林や土壌など自然資源の保全と持続的な利用を促進しています。

*<http://aicd-africa.org/>



戦略課題

3

保護区および
バッファゾーン管理を通じた
生物多様性保全

生物多様性条約

愛知目標達成に向けて、保護区と周辺地域を包括した生態系 (ランドスケープ) において、生物多様性の保全と自然資源の持続可能な利用の両立を目指しています。具体的には、グリーン経済の推進、開発分野への環境社会配慮強化、沿岸域における自然環境保全強化を支援しており、自然環境と調和した開発を念頭に、エネルギー、農業、観光など他セクターとの連携を通じ、生物多様性の主流化に貢献しています。

